

### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 227億8,837万円、費用は 224億9,857万円で、その結果、収支は 2億8,980万円の純利益となっている。

資料編  
P 34-35

#### ア 収益

令和2年度の収益は、令和元年度と比べて 15億3,151万円、6.3%減少している。これは、主として、給水収益及び受託工事収益の減により営業収益が減少したことによるものである。

#### イ 費用

令和2年度の費用は、令和元年度と比べて 1億7,926万円、0.8%減少している。これは、主として、その他の費用における受託工事費の減により営業費用が減少したことによるものである。

#### ウ 損益

令和2年度の収支は、2億8,980万円の純利益となっており、令和元年度の純利益 16億4,205万円と比べて 13億5,225万円減少している。

第6表 損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	201 4648	211 4446	△ 9 9797	△ 4.7
給 水 収 益	184 0588	188 7239	△ 4 6650	△ 2.5
受 託 工 事 収 益	3 6029	8 6186	△ 5 0156	△ 58.2
そ の 他 の 営 業 収 益	13 8030	14 1020	△ 2990	△ 2.1
営 業 外 収 益	26 3628	31 0868	△ 4 7239	△ 15.2
補 助 金	1 9319	2 8720	△ 9401	△ 32.7
長 期 前 受 金 戻 入	18 5266	18 8958	△ 3692	△ 2.0
負 担 金	—	2 5726	△ 2 5726	△ 100.0
施 設 整 備 納 付 金	5 1663	5 9656	△ 7993	△ 13.4
そ の 他	7379	7805	△ 425	△ 5.5
特 別 利 益	560	6674	△ 6114	△ 91.6
固 定 資 産 売 却 益	—	1865	△ 1865	△ 100.0
そ の 他	560	4809	△ 4249	△ 88.4
計 (A)	227 8837	243 1988	△ 15 3151	△ 6.3
費 用				
営 業 費 用	210 8957	214 2756	△ 3 3798	△ 1.6
職 員 給 与 費	49 3630	49 7270	△ 3640	△ 0.7
物 件 費	9 0702	8 8278	2424	2.7
委 託 費	16 1591	15 5612	5979	3.8
受 水 費	19 7522	19 7254	268	0.1
減 価 償 却 費	82 0719	82 1973	△ 1253	△ 0.2
資 産 減 耗 費	11 1275	8 3880	2 7395	32.7
そ の 他	23 3515	29 8487	△ 6 4972	△ 21.8
営 業 外 費 用	11 0795	12 3318	△ 1 2522	△ 10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11 0532	12 2935	△ 1 2402	△ 10.1
雑 支 出	262	382	△ 120	△ 31.4
特 別 損 失	3 0104	1709	2 8395	1661.5
減 損 損 失	2 8233	—	2 8233	—
そ の 他	1870	1709	161	9.5
計 (B)	224 9857	226 7783	△ 1 7926	△ 0.8
純利益 (△純損失) (A - B)	2 8980	16 4205	△ 13 5225	△ 82.4

## (2) 収益について

### ア 給水収益等の状況

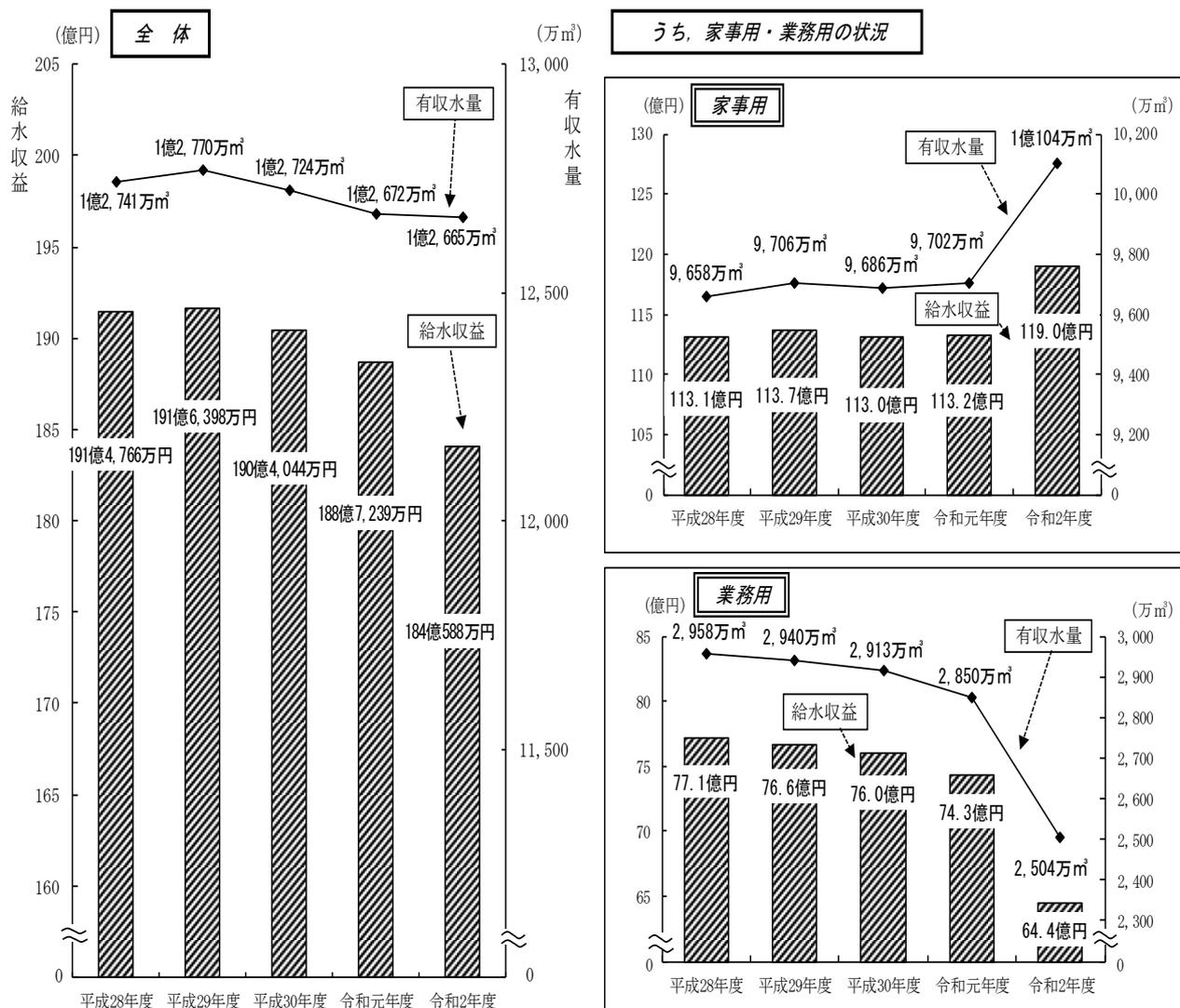
給水収益は 184億588万円、有収水量は 1億2,665万 $\text{m}^3$ であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも平成29年度を除いて減少している。

資料編  
P 30-31  
P 34-35

令和2年度の給水収益は、令和元年度と比べて 4億6,650万円（2.5%）減少している。これは、主として新型コロナウイルス感染症の影響によって、家事用の給水収益が 5億8,264万円（5.1%）増加したものの、業務用の給水収益が 9億8,033万円（13.2%）減少したことによるものである。

有収水量は、節水型社会の進行により減少傾向であり、特に給水収益減少の主な要因である業務用の有収水量は、過去5年間年々減少している。

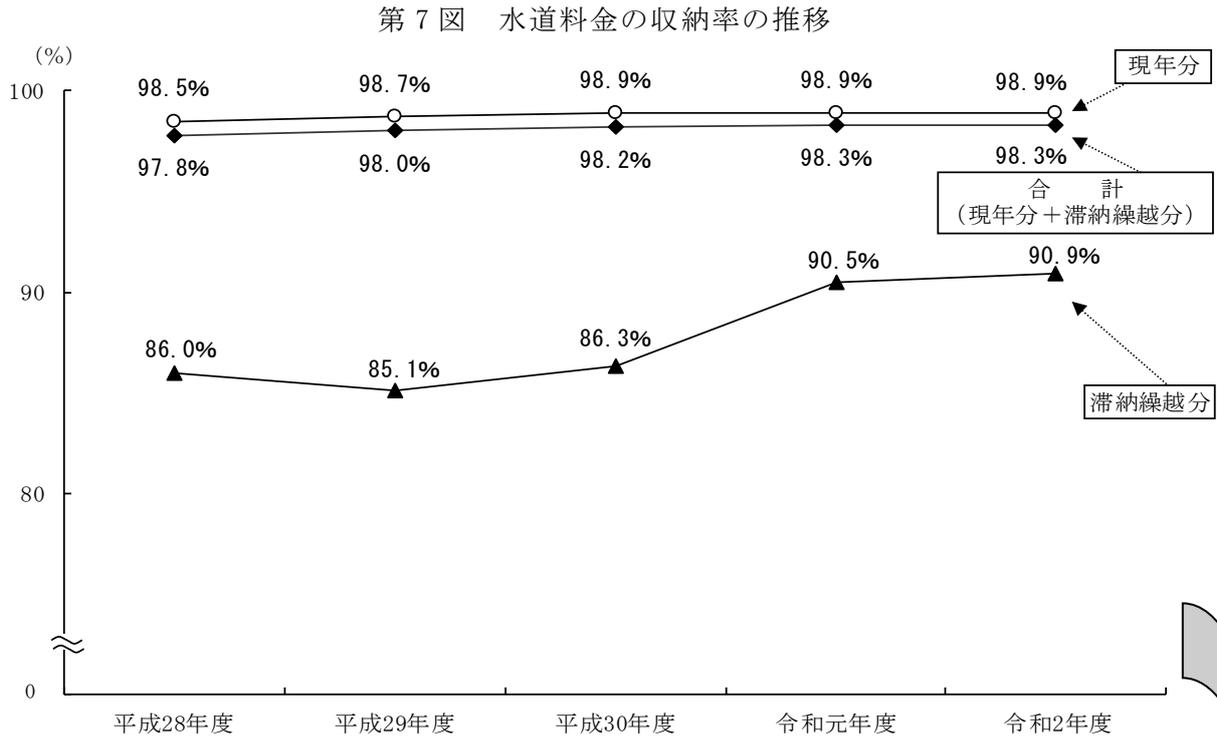
第6図 給水収益及び有収水量の推移



イ 水道料金の収納率の状況

令和2年度の第6期分の最終納入期限（令和3年4月19日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.3%で、令和元年度と同率である。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。滞納繰越分の収納率は、平成29年度は低下したが、平成30年度から上昇し、令和2年度においては、令和元年度と比べて 0.4ポイント上昇している。



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

令和2年度水道料金の収納状況

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	202 4646	200 2236	2 2410	98.9
滞 納 繰 越 分	15 8583	14 4110	1 4472	90.9
合 計	218 3229	214 6346	3 6882	98.3

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

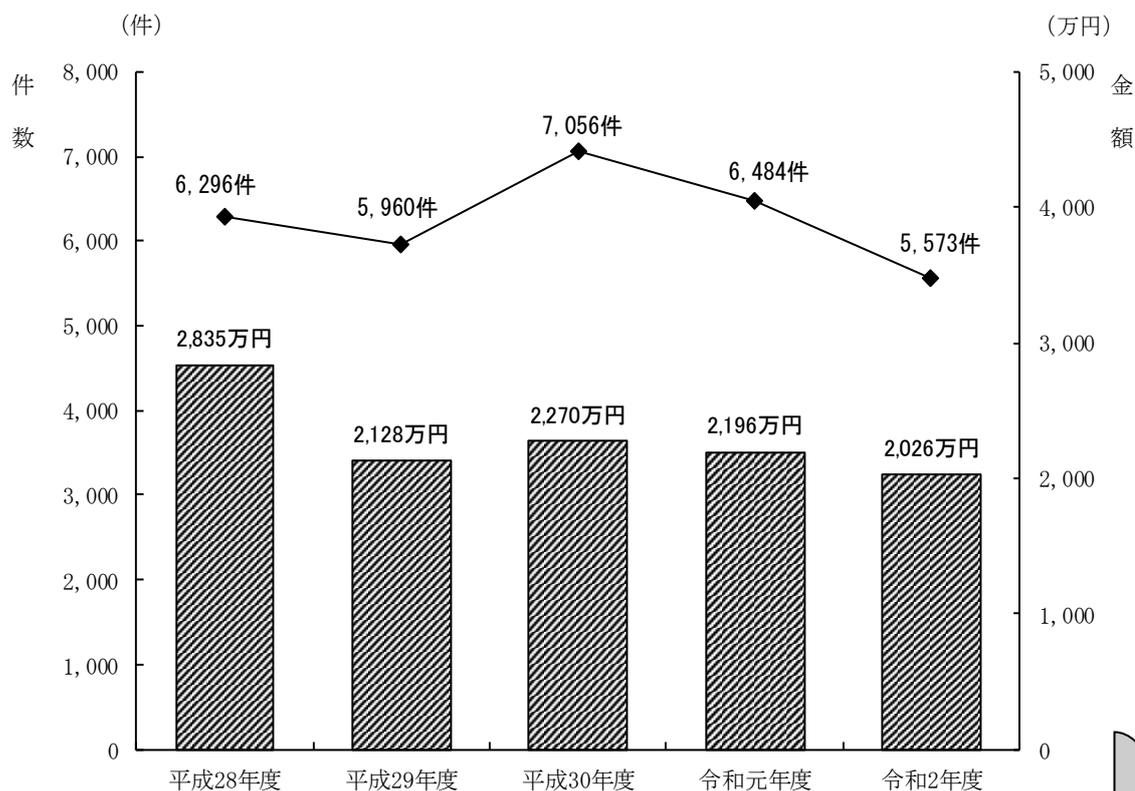
## ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、5,573件、2,026万円となっており、令和元年度と比べて件数及び金額はいずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### 水道料金の不納欠損の内訳

区分	令和2年度		令和元年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	4,985件	1,118万円	5,927件	1,577万円	△ 942件	△ 458万円
業務用	588件	907万円	557件	619万円	31件	288万円
合計	5,573件	2,026万円	6,484件	2,196万円	△ 911件	△ 170万円

(注) メーター使用料の件数及び金額は、家事用水道料金に含めている。

### (3) 費用について

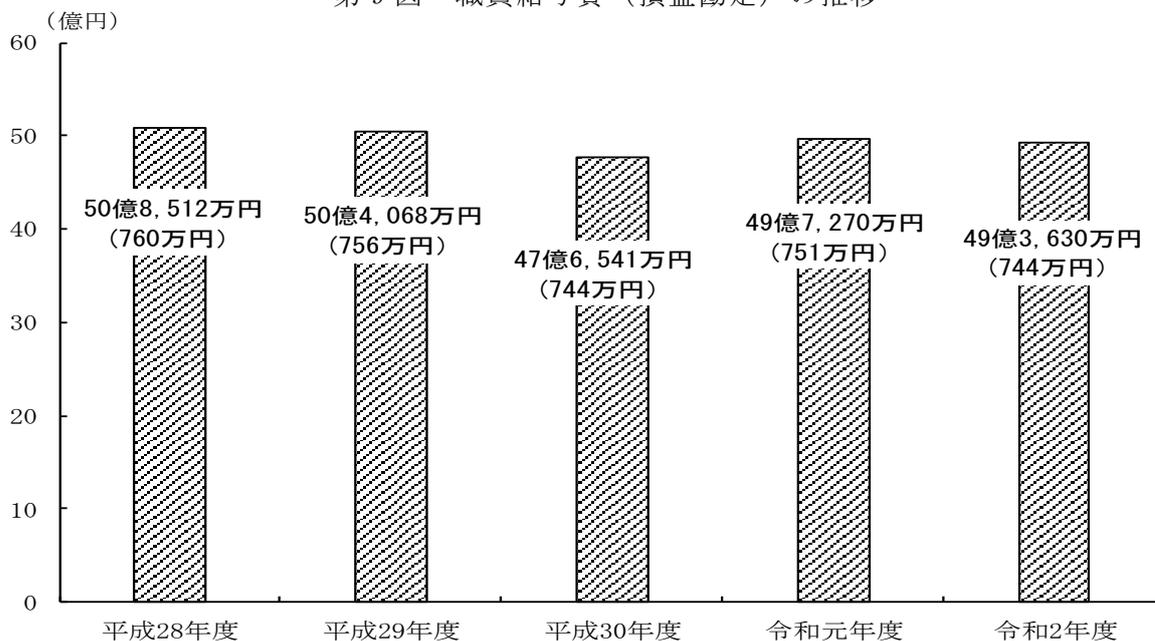
#### ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 49億3,630万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 744万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度までは減少しているが、令和元年度は増加し、令和2年度は再び減少している。

令和2年度の損益勘定に係る職員給与費は、主として退職給付引当金繰入額の減により、令和元年度と比べて 3,640万円（0.7%）減少している。

なお、職員数は、令和元年度と比べて 6人（1.0%）増加している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



(注) 1 職員給与費は、再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。また、令和2年度は会計年度任用職員の給与等を、令和元年度までは嘱託職員の報酬等をこれに含めた金額である。  
2 ( )内は、退職給付引当金繰入額を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。

第7表 職員数の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	610 (544)	611 (541)	620 (538)	615 (533)	621 (538)	6 (5)
資本勘定	96 (96)	96 (96)	96 (96)	97 (97)	98 (98)	1 (1)
職員数合計	706 (640)	707 (637)	716 (634)	712 (630)	719 (636)	7 (6)

(注) 1 職員は、年度末において、事務職員、技術職員及び再任用短時間勤務職員に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度は会計年度任用職員を加えたものである。  
2 ( )内は、事務職員及び技術職員の職員数である。

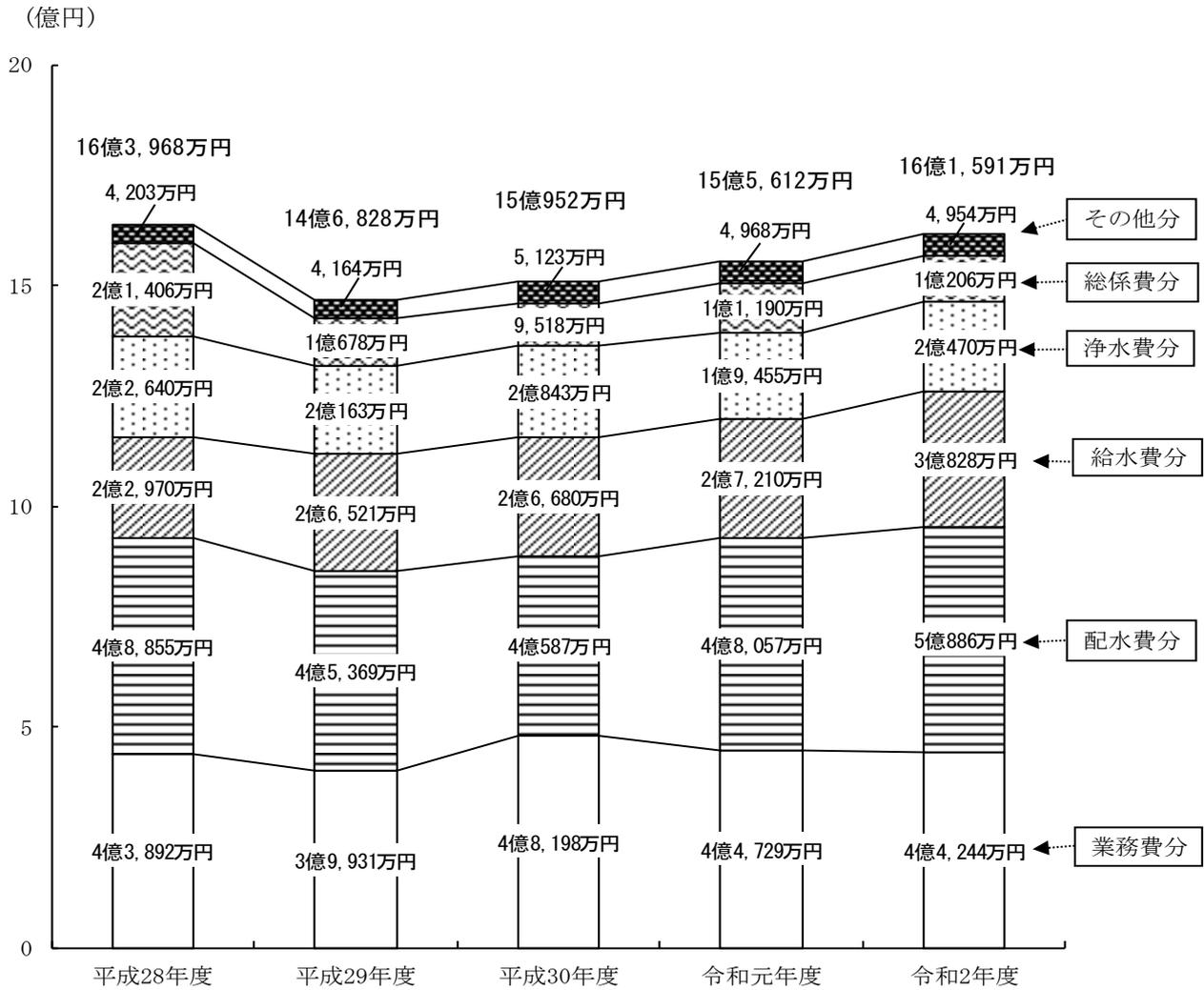
**損益勘定**とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。  
**資本勘定**とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 16億1,591万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成29年度は減少したが、平成30年度以降は増加している。

令和2年度の委託費は、メーター取替業務等に係る給水費分の増（3,618万円）や耐震診断調査業務等に係る配水費分の増（2,829万円）等により、令和元年度と比べて5,979万円（3.8%）増加している。

第10図 委託費の推移



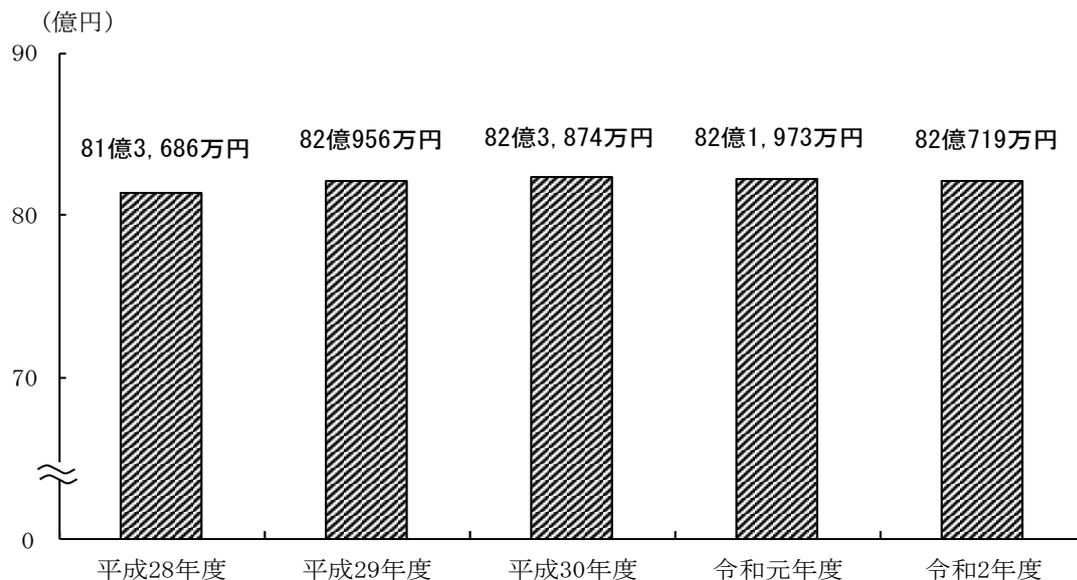
## ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 82億719万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度までは増加していたが、令和元年度以降は減少している。

資料編  
P 34-35

令和2年度の減価償却費は、機械及び装置の減等により、令和元年度と比べて1,253万円（0.2%）減少している。

第11図 減価償却費の推移

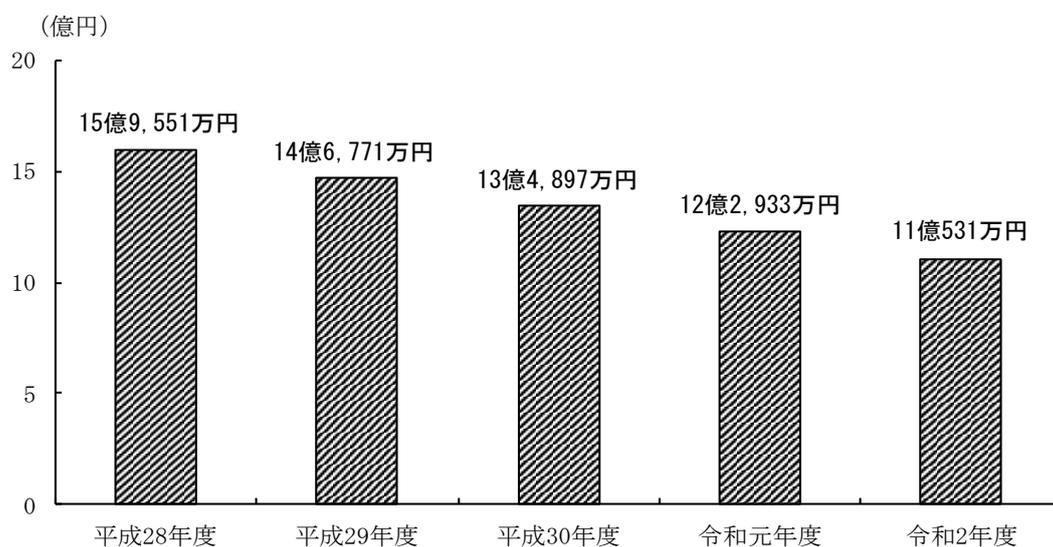


## エ 企業債利息の状況

企業債利息は 11億531万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和2年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて1億2,402万円（10.1%）減少している。

第12図 企業債利息の推移



#### (4) 料金回収率等の状況

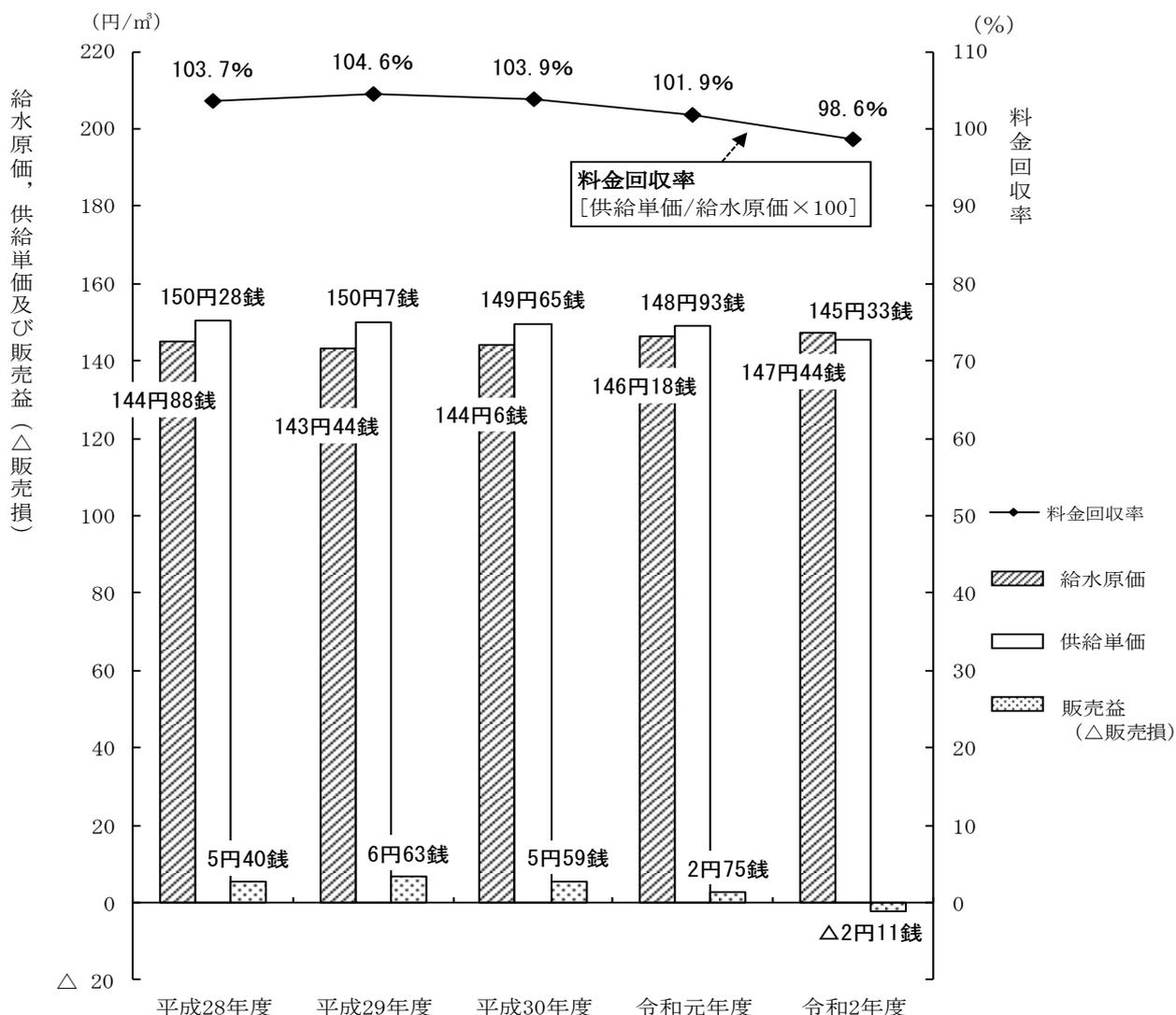
令和2年度において、給水原価（有収水量1㎡当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1㎡当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、98.6%となっており、2円11銭の販売損（供給単価－給水原価）が生じている。

令和2年度の料金回収率は、令和元年度と比べて3.3ポイント低下している。

また、令和2年度は2円11銭の販売損が生じており、販売益は令和元年度と比べて4円86銭減少している。これは、主として、業務用に係る給水収益の減により供給単価が減少したことによるものである。

料金回収率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 料金回収率等の推移



(注) 給水原価は、受託工事、受託業務、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

## (5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 9億4,308万円、経常利益は 5億8,524万円、純利益は 2億8,980万円となっている。

営業収支比率は 95.5%、経常収支比率は 102.6%、総収支比率は 101.3%となっており、令和元年度と比べて、全て低下している。

資料編  
P 44-45

### ア 営業損失及び営業収支比率

令和2年度の営業損失は 9億4,308万円で、令和元年度と比べて 6億5,998万円増加している。これは、主として営業収益が給水収益の減等により 9億9,797万円減少したことによるものである。

また、令和2年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 3.2ポイント低下している。

### イ 経常利益及び経常収支比率

令和2年度の経常利益は 5億8,524万円で、令和元年度と比べて 10億715万円減少している。これは、主として営業損失が増加したことによるものである。

また、令和2年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 4.4ポイント低下している。

### ウ 純利益及び総収支比率

令和2年度の純利益は 2億8,980万円で、令和元年度と比べて 13億5,225万円減少している。これは、主として営業損失が増加したことによるものである。

また、令和2年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 5.9ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和2年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は 100%を下回っている。

第 8 表 損益等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営業収益 (A)	201,4648	211,4446	△ 9,9797	△ 4.7
営業費用 (B)	210,8957	214,2756	△ 3,3798	△ 1.6
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 9,4308	△ 2,8309	△ 6,5998	233.1
営業外収益 (C)	26,3628	31,0868	△ 4,7239	△ 15.2
営業外費用 (D)	11,0795	12,3318	△ 1,2522	△ 10.2
経常収益 (E=A+C)	227,8277	242,5314	△ 14,7036	△ 6.1
経常費用 (F=B+D)	221,9753	226,6074	△ 4,6321	△ 2.0
経常利益 (△経常損失) (E-F)	5,8524	15,9239	△ 10,0715	△ 63.2
特別利益 (G)	560	6674	△ 6114	△ 91.6
特別損失 (H)	3,0104	1,709	2,8395	1661.5
総収益 (I=E+G)	227,8837	243,1988	△ 15,3151	△ 6.3
総費用 (J=F+H)	224,9857	226,7783	△ 1,7926	△ 0.8
純利益 (△純損失) (I-J)	2,8980	16,4205	△ 13,5225	△ 82.4

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減
営業収支比率 (A/B×100)	95.5%	98.7%	△ 3.2
経常収支比率 (E/F×100)	102.6%	107.0%	△ 4.4
総収支比率 (I/J×100)	101.3%	107.2%	△ 5.9

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率は、平成29年度を除いて低下している。経常収支比率及び総収支比率は、年々低下している。

第 14 図 営業収支比率等の推移

